

２．行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

紀の川市の平成20年度普通会計行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。（詳細は26ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	（構成比率）	平成19年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,299	20%	185
	(2)退職手当引当金繰入等	195	1%	269
	(3)賞与引当金繰入額	296	1%	42
	小 計	4,790	23%	496
物にかかるコスト	(1)物件費	2,900	14%	281
	(2)維持補修費	154	1%	35
	(3)減価償却費	3,720	18%	10
	小 計	6,774	32%	306
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	2,913	14%	38
	(2)補助金等	3,002	14%	186
	(3)他会計等への支出額	2,306	11%	138
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	684	3%	229
	小 計	8,905	42%	515
その他	(1)支払利息	575	3%	2
	(2)回収不能見込計上額	36	0%	329
	小 計	611	3%	331
経 常 行 政 コ ス ト a		21,080		618

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	543	74%	21
2	分担金・負担金・寄附金 c	187	26%	10
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		730		11
d / a		3.46%		

（差引）純経常行政コスト a - d		20,350		607
--------------------	--	--------	--	-----

紀の川市の平成20年度普通会計の経常行政コストは、21,080百万円で618百万円減少しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が496百万円の減少、施設の運営費や市役所の事務費用などの「物にかかるコスト」が306百万円の減少、生活保護費などの給付や他会計への補助、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が515百万円の増加、その他で331百万円の減少となっています。

回収不能見込計上額が大きく減少したのは、平成19年度の計上が多額であり（合併以前滞納分の不納欠損処理をまとめて行ったり、新たに回収不能見込み額として計上したものが多かったため）、それに比べて平成20年度は大幅に減額となったこと、などの要因によるものです。

また、行政サービスに対する受益者負担である経常収益は730百万円で11百万円の減少、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは20,350百万円で607百万円の減少となりました。